

第 8 号様式（発展型総合事業、総合事業）

第 7 号様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大 3 枚/ 3 分程度）を提出すること。

1. 基本情報	
事業者名	公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所
事業分野	※募集要領にある分野 A～C のいずれかを記入のこと。 B：安全保障
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載のこと。 事業名：領域横断的な安全保障ガバナンス確立へ向けた戦略 事業概要： 現在、日本の安全保障環境は不安定化している。インド太平洋の「自由で開かれた海洋」への中国の挑戦、北朝鮮の核開発、宇宙・サイバー空間等の新領域での脅威も拡大している。本事業では、領域横断的（クロスドメイン）な安全保障ガバナンス強化のため、多層・多角的な調査研究を行う。価値を共有する国とのネットワーク構築と対外発信能力含め若手研究者の育成にも努める。
事業実施期間	※下記の期間から 1 つを選択し「○」を記入 () 1 年間（令和 年度） () 2 年間（令和 年度～令和 年度）（うち 年目） (○) 3 年間（令和 2 年度～令和 4 年度）（うち 1 年目）

2 事業実施体制

(1) 定量的概要

研究者数合計 60 名

うち若手(※)研究者数 9 名(全体の15%)

(※)若手の定義については、各事業者の分類による(別紙1参照)。

うち女性研究者数 6 名(全体の10%)

うち首都圏以外の研究者数 3 名(全体の5%)

(2) 事業実施体制の詳細は別紙1に記入のこと。

3 事業の実施状況・成果

(1) 定量的概要

(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

【調査】

・情報収集・調査実施回数: 27 回

【会議】

・研究会の実施数: 34 回

・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数: 15 回

・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数: 0 回

【情報発信】

・インタビューや報道発表の実施数: 1 回

・論文やコメントリーの発出数: 26 回

・政策提言を含む報告書の発出数: 2 回

・主な対外情報発信

Research Progress Report: 10/5 NPI ウェブサイト

〈<http://iips.org/en/research/2020/10/05155323.html>〉

Urgent Statement on the Chinese Maritime Police Law: 2/1 NPI ウェブサイト

〈<http://iips.org/en/research/2021/02/01094918.html>〉

Voices: The Chinese Maritime Police Law: 2/11 MAP ウェブサイト

〈<https://maritimeawarenessproject.org/2021/02/11/voices-the-chinese-maritime-police-law/>〉

研究経過報告: 9/14 NPI ウェブサイト

〈<http://iips.org/research/2020/09/14104754.html>〉

中国海警法に関する緊急声明: 2/4 NPI ウェブサイト

〈<http://iips.org/research/2021/02/04103049.html>〉

「米中対立をどう見るかーアメリカ大統領選挙と経済・技術・安全保障ー」(動画)

〈<https://www.youtube.com/watch?v=NY9qb-0iEG8>〉

「先端技術の国防利用からみる米中関係」(動画)

〈<https://youtu.be/0VxJO6clfFY>〉

「多元化する米中のイデオロギー攻勢ーヨーロッパへの浸透」(動画)

〈<https://youtu.be/joHKEokgD-I>〉

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL (未発表のものは概要) を記載。また、上記以外の情報発信 (メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信) も記載可。

(2) 事業の具体的な実施状況は別紙 2 に記載のこと。

(3) 別紙 3 において、事業の定性的成果 (①どのように取り組み、どのような成果があったか (工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む)、②どの部分につき進展・成果が不十分であったか、その原因、次年度での改善方法) を具体的に記載のこと。

4 事業総括者による評価（2ページ程度）

※事業総括者による事業の進展、成果についての評価コメントを記載。（特に、他の類似事業と比べてどのような新規性があったか、研究成果によりどのような新たな知見が得られたのか否か、これらがどう日本外交に資するのかを記載する。）

（1）事業全体の評価

本年度は、新年度の開始とともに新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の世界的な蔓延を受けて日本国内でも状況が悪化し、従来は通常に行っていた対面での会議や打合せを行うことが急に困難になった。そのため、喫緊の課題として、それまで当研究所では整備をしていなかったオンライン会議の機材やシステムを整える必要が生じたが、当時は日本全国で同様の手配が行われていたため、機材は品薄になり、専門業者も多忙を極める状況にあったため、機材の調達やシステム導入には時間を要することとなってしまった。これによって、各研究会が始動するもの6月以降くらいとなってしまい、年度当初の2ヶ月程度を失う形になってしまったことは否めない。こうした状況を踏まえ、例年は2ヶ月以上に及ぶ夏休み期間を8月のみに限定するなどして時間を割くことに努めた。こうした努力の結果もあり、研究会については、グループごとの若干の際はあれど有意義な会合を持つことができ、外務省内にも案内させていただいたものについては数多くの方の参加を得るものもあった。

（2）各研究グループの評価

海洋安全保障は、従来から当研究所が重視してきた分野であるが、今年度の研究においては、「領域横断的な」観点から、海洋にとどまらず、宇宙やサイバー領域との関係、さらには「認知領域」といった、従来の陸海空にとらわれない新たな分野にも研究対象を広げており、研究を進めることでこれら新たな分野に関する危険を蓄積しているところである。法の支配に基づく海洋安全保障や、自由で開かれた海洋秩序の実現は日本の外交・安全保障においても優先度の高い案件であり、またそのために、日本外交の基軸である日米同盟の将来のあり方を研究し提言していくことは、日本外交に大きく資するものであると評価する。

今や世界における二大経済大国となっている米国と中国の対立関係は、国際社会にも大きな影響を及ぼすものである。米中関係の研究・分析については、その当事国である米国および中国の視点から行われることが多いと思うが、当研究所の研究会においては、これら2つの当事国に限らず、世界の様々な、米中との関係では第三国・地域から、この米中の関係がどのように見えているのかという新

しい切り口で、当該第三国・地域の専門家の視点を教授いただきながら、調査・分析を実施してきている。国際社会における米中の関係においては、米国側につくか、中国側につくかという安直な二者択一ではなく、これら第三国・地域の米中との歴史的関係や地政学上の位置づけにより、関係もさまざまであるということが見えてきたと言える。同盟関係にあり日本外交の基軸となっている米国と、歴史的にも切っても切れない関係にある中国との関係は、日本外交にとってもいずれも重要であり、そうした両国との関係をどう見ていくべきかについて、新しい切り口から調査・分析を進め、提言を行うことは、日本外交にとっても非常に有益であると評価する。

日本と同盟関係にあり、それが日本外交の基軸となっている米国の情勢は、日本はもちろん、国際社会全体にも大きな影響をもたらすことは論を待たない。トランプ政権は、米国第一主義をかけた、国際協調を軽視するような外交を展開してきたが、2020年の米国大統領選挙ではキャンペーン途中からバイデン候補が優勢となり、結果バイデン政権が誕生して政権交代となった。これにより、米国外交、特に日本への影響も多い北東アジア外交がどうなっていくかについて研究・分析することは極めて重要であるが、バイデン大統領のかつての副大統領時代の関心や実績や、選挙キャンペーンでの発言等からつぶさに観察し、また、米国内でアンケート調査を実施するなど、当研究所としては今までにないような切り口で研究を実施した。米国と、特に誕生したばかりの新政権とどのようにして良好な関係を構築、維持していくかは、日本外交にとって死活的ともいえる課題であるところ、そうした点について調査・分析を行い、提言を行うことは、日本外交に大いに資するものと評価する。

現在のようにグローバル化やデジタル化が進展する国際社会においては、AIやIoTによるデータ収集・分析技術の向上によって、経済におけるデータや技術といった無形資産の重要性が高まってきている。経済安全保障は近年ますますその重要性を増し、外務省をはじめ政府においても新たな部署を設けるなど、取り組みが強化されてきている。当研究所にとっても、このような経済安全保障、特にデジタル経済安全保障という新しい取り組みを進めることは非常に有意義である。今年度の研究会においては、目覚ましいスピードで変化している現状を把握し、そうした変化を先取りした経済制度のあり方、国際的なレジームの形成や主要国間の連携・調整等について研究・分析を進め、各分野の専門家からの発表を通じ、新たな視点や問題点を整理することができた。上記の通り、経済安全保障は、外務省も重視してきている分野であるところ、当研究所がその分野について研究を深め、国際社会において日本が果たすべき役割等について提言していくことは、日本外交にとって大いに有益であると評価する。

第7号様式/第8号様式 別紙1 事業実施体制の詳細

事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。

必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。複数のグループを設ける場合はその旨も分かりやすく記載のこと。

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職 (令和3年3月12日現在)	役割分担
事業総括リーダー	藤崎一郎	中曽根平和研究所理事長	事業総括
事業総括副リーダー	久保文明	中曽根平和研究所研究本部長 東京大学法学部教授	調査研究総括
海洋安全保障グループ			
グループリーダー	齋藤 隆	日立製作所特別顧問・ 元海将・元統合幕僚長	全般統制
グループリーダー補佐	福本 出	元海将・ 元海上自衛隊幹部学校長	研究会司会進行
研究担当	徳地 秀士	政策研究大学院大学客員教授・ 元防衛審議官	防衛政策、日米同盟
研究担当	松村 五郎	元陸将・元陸自東北方総監	新領域
研究担当	平田 英俊	元空将・元航空自衛隊航空教育 集団司令官	新領域
研究担当	中村 進	慶応義塾大学客員上席所員	防衛関連法令
研究担当	佐藤 考一	桜美林大学教授	中国海洋政策
研究担当(y)	村上 政俊	同志社大学嘱託講師	日米外交政策
研究担当	橋場 健	中曽根平和研究所主任研究員	外交政策
研究兼事務担当	帖佐 聡一郎	中曽根平和研究所主任研究員	事務、渉外
米中関係グループ			
グループリーダー	川島 真	中曽根平和研究所上席研究員 東京大学大学院総合文化研究科教授	全体統制
サブリーダー	森 聡	中曽根平和研究所上席研究員 法政大学法学部教授	米国・政治外交・安全保障
研究担当	久保 文明	中曽根平和研究所研究本部長 東京大学法学部教授	米国・政治外交
研究担当	津上 俊哉	津上工作室代表	中国政治・経済
研究担当(f)	江藤 名保子	ジェトロアジア経済研究所地域研究 センター副主任研究員	中国・アジア
研究担当(y/r)	村上 政俊	同志社大学嘱託講師	中国・台湾

研究担当 (y)	西住 祐亮	中央大学法学部兼任講師	中央アジア・中近東
研究担当	八塚 正晃	防衛研究所地域研究部 中国研究室教官・研究員	中国・安全保障
研究担当	荒井 寿光	中曽根平和研究所副理事長	経済安全保障
研究担当	西野 純也	中曽根平和研究所上席研究員 慶応大学法学部教授	米国と北東アジア
研究担当	細谷 雄一	中曽根平和研究所上席研究員 慶応大学法学部教授	欧州
研究担当	橋場 健	中曽根平和研究所主任研究員	南米
研究担当	大澤 淳	中曽根平和研究所主任研究員	サイバー・安全保障
研究担当	横山 昭雄	中曽根平和研究所主任研究員	米国と北東アジア
研究担当	帖佐 聡一郎	中曽根平和研究所主任研究員	防衛・安全保障
研究担当	横田 佳祐	中曽根平和研究所主任研究員	米国と北東アジア
研究担当	河西 洋平	中曽根平和研究所支援研究員 慶応大学法学部博士課程	研究会骨子まとめ
研究担当 (f)	山本 みずき	慶応義塾大学大学院博士課程	研究会骨子まとめ
渉外・経理担当 (f)	安江 真理子	中曽根平和研究所主任研究員	事務、渉外
渉外・経理担当	島 裕	中曽根平和研究所主任研究員	事務、渉外
米大統領選グループ			
グループリーダー	久保 文明	中曽根平和研究所研究本部長 東京大学法学部教授	全体統制
研究担当	小堀 深三	中曽根平和研究所特任研究顧問	研究全般
研究担当	徳地 秀士	中曽根平和研究所研究顧問・政策研究 大学院大学客員教授・元防衛審議官	研究全般
研究担当 (r)	渡辺 将人	北海道大学大学院メディア・コミュニ ケーション研究院准教授	米国政治メディア論
研究担当 (f) (r)	小濱 祥子	北海道大学法学部准教授	研究全般
研究担当 (y)	村上 政俊	同志社大学嘱託講師	米国・政治外交
研究担当 (y)	都築 正泰	東京大学未来ビジョン研究 センター特任研究員	外交安全保障
研究担当 (y)	西住 祐亮	中央大学講師	外交安全保障
研究担当 (y)	宇野 正祥	東京大学大学院法学政治学研究科 総合法政博士課程	米国大統領選挙
研究担当	川島 真	中曽根平和研究所上席研究員 東京大学大学院総合文化研究科教授	研究全般
研究担当	森 聡	中曽根平和研究所上席研究員 法政大学法学部教授	研究全般
研究担当	西野 純也	中曽根平和研究所上席研究員 慶応大学法学部教授	研究全般
研究担当	大澤 淳	中曽根平和研究所主任研究員	研究全般
研究担当	橋場 健	中曽根平和研究所主任研究員	研究全般
研究担当	帖佐 聡一郎	中曽根平和研究所主任研究員	研究全般

研究担当	島 裕	中曽根平和研究所主任研究員	研究全般
研究担当(f)	安江 真理子	中曽根平和研究所主任研究員	研究全般
渉外・経理担当	横山 昭雄	中曽根平和研究所主任研究員	事務、渉外
経済安全保障グループ			
グループリーダー	荒井 寿光	中曽根平和研究所副理事長・ 元通商産業審議官	全般統制
グループリーダー補佐	元橋 一之	東京大学先端科学技術研究 センター教授	研究会司会進行
研究担当	高倉 成男	明治大学法科大学院教授	研究全般
研究担当	横澤 誠	OECD 経済産業諮問委員会デジタル 経済政策共同委員長	研究全般
研究担当	吉岡（小林） 徹	一橋大学イノベーション研究 センター講師	研究全般
研究担当	板倉 陽一郎	弁護士（ひかり総合法律事務所）	研究全般
研究担当(f)	木村 藍子	中曽根平和研究所元主任研究員	研究全般
研究担当	林 茂	齋藤健事務所上級政策スタッフ	研究全般
研究担当(y)	平見 健太	早稲田大学社会科学部講師	研究全般
研究担当(y)	渡辺 翔太	株式会社野村総合研究所主任研究員	研究全般
研究兼事務担当	横山 昭雄	中曽根平和研究所主任研究員	事務、渉外
研究兼事務担当	百本 和弘	中曽根平和研究所主任研究員	事務、渉外
（事務局体制）			
経理担当統括	浅子 和則	中曽根平和研究所事務局長	事業経理統括
経理担当	後藤 節子	中曽根平和研究所事務局員	研究会・経理
経理担当	桑水流 啓子	中曽根平和研究所事務局員	研究会・経理

第7号様式/第8号様式 別紙2（自由書式）

（総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。）

- ※1 以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査や議論の概要、成果等）について記載のこと。
- ※2 以下2. については、諸外国シンクタンク・有識者との連携の度合い（人脈構築、意見交換、研究者派遣・受入れ（常駐）、共同研究等）についても記載のこと。

1. 基礎的情報収集・調査研究
2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施
3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画
4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

【海洋安全保障グループ】

1. 基礎的情報収集・調査研究

- 第1回研究会: 5/29 14:00-16:00 オンライン 今年度の研究の方向性
- 第2回研究会: 6/24 10:00-12:00 オンライン 武力紛争の捉え方、新領域等に関する課題
- 第3回研究会: 7/29 10:00-12:00 オンライン 東シナ海問題におけるハイブリッド戦
- 第4回研究会: 8/25 10:00-12:00 オンライン 中間報告の発表内容
- 第5回研究会: 9/25 10:00-12:00 オンライン 尖閣問題におけるハイブリッド戦
- 第6回研究会: 10/22 14:00-16:00 オンライン 尖閣問題におけるハイブリッド戦
- 第7回研究会: 11/20 14:00-16:00 オンライン 尖閣問題におけるハイブリッド戦
- 第8回研究会: 12/22 14:00-16:00 オンライン 尖閣問題におけるハイブリッド戦
- 第9回研究会: 1/28 14:00-16:00 オンライン 中国海警法について
- 第10回研究会: 2/24 10:00-12:00 オンライン 中国海警法について
- 第11回研究会: 3/18 10:00-12:00 オンライン NBR 寄稿論文に関する打ち合わせ

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施

- 中国海警法等に関する勉強会: 12/24 10:00-12:00 オンライン 九州大学 益尾准教授
- 米シンクタンク NBR との意見交換: 2/25 08:00-09:30

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

- Research Progress Report: 10/5 NPI ウェブサイト
<<http://iips.org/en/research/2020/10/05155323.html>>
- Urgent Statement on the Chinese Maritime Police Law: 2/1 NPI ウェブサイト
<<http://iips.org/en/research/2021/02/01094918.html>>
- Voices: The Chinese Maritime Police Law: 2/11 MAP ウェブサイト
<<https://maritimeawarenessproject.org/2021/02/11/voices-the-chinese-maritime-police-law/>>

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

- 研究経過報告: 9/14 NPI ウェブサイト
<<http://iips.org/research/2020/09/14104754.html>>
- 中国海警法に関する緊急声明: 2/4 NPI ウェブサイト
<<http://iips.org/research/2021/02/04103049.html>>

【米中関係グループ】

1. 基礎的情報収集・調査研究

該当なし

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施

研究会（世界の各地域から見る米中関係）

回	実施	タイトル
1	6/19	オンライン研究会：「新型コロナ危機下の米中対立激化と東南アジア」 報告：大庭三枝（神奈川大学法学部教授） ※参加者数 20 名 ※日英文で論考を平和研 HP に掲載
2	7/30	オンライン研究会：「豪州と米中関係 - 『幸福な時代』の終焉」 報告：佐竹知彦（防衛研究所政策研究部防衛政策研究室主任研究官） ※参加者数 20 名 ※日文で論考を平和研 HP に掲載
3	9/4	オンライン研究会：「米中大国間競争の狭間におけるロシア」 報告：小泉悠（東京大学先端科学技術研究センター特任助教） ※参加者数 24 名 ※日英文で論考を平和研 HP に掲載
4	10/22	オンライン研究会：「インドから見る米中関係『戦略的自律』外交の行方」 報告：安藤俊英（在インド日本大使館公使） ※参加者数 23 名 ※日英文で論考を平和研HPに掲載
5	1/19	オンライン研究会：「アフリカから見る米中関係一位相のズレ？」 報告：遠藤貢（東京大学大学院総合文化研究科教授） ※参加者 42 名（外務省からの参加者含む） ※日英文で論考を平和研HPに掲載
6	1/27	オンライン研究会：中央アジアから見る米中関係 報告：宇山智彦（北海道大学スラブ研究センター教授） ※参加者 38 名（外務省からの参加者含む）

		※日英文で論考を平和研HPに掲載
7	2/25	オンライン研究会：ラテンアメリカから見る米中関係 報告：岸川智彦（上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科教授） ※参加者 46 名（外務省からの参加者含む） ※日英文で論考を平和研HPに掲載

シンポジウム／セミナー／ワークショップ等

回	実施	タイトル
1	6/28	公開シンポジウム 東京大学社研現代中国研究拠点との共催ウェビナー 「米中対立をどう見るか -アメリカ大統領選挙と経済・技術・安全保障」 報告：川島 真（東京大学大学院総合文化研究科教授） 森 聡（法政大学法学部教授） 司会：久保文明（東京大学大学院法学部教授） ※参加者数 220 名 ※日本語動画を平和研 HP に掲載
2	9/3	公開シンポジウム NPI ウェビナー 「先端技術の国防利用からみる米中関係」 報告：八塚正晃（防衛研究所地域研究部中国研究室研究員） 齊藤孝祐（横浜国立大学研究推進機構特任准教授） 討論：森 聡（法政大学法学部教授） 司会：川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授） ※参加者数 84 名 ※日本語動画を平和研HPに掲載
3	11/12	公開シンポジウム NPI ウェビナー 「多元化する米中のイデオロギー攻勢～ヨーロッパへの浸透」 報告：江藤名保子（アジア経済研究所地域研究センター副主任研究員） 中田瑞穂（明治学院大学国際学部教授） 討論：伊藤武（東京大学大学院総合文化研究科教授） 川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授） 司会：森 聡（法政大学法学部教授）

		※参加者数 104 名 ※日本語動画を平和研 HP に掲載
4	12/20	中曽根平和研と日本国際フォーラムとの共催シンポジウム (オンライン) 「アメリカ新政権の成立と東アジア:日米中関係と地域秩序」 日本側:川島真(中曽根平和研/東京大学大学院総合文化研究科教授) 森 聡(中曽根平和研/法政大学法学部教授) 藤崎一郎(中曽根平和研理事長、元駐米大使) 久保文明 (中曽根平和研/東京大学大学院法学部教授) 村上政俊(同志社大学、世界平和研究所協力研究員) 津上俊哉(津上工房、世界平和研究所客員研究員) 神谷万丈(防衛大学校、日本国際フォーラム理事) 大澤淳(中曽根平和研主任研究員) 八塚正晃(防衛省防衛研究所、世界平和研究所協力研究員) 中西寛(京都大学、日本国際フォーラム参与) 江藤名保子(アジア経済研究所地域研究センター副主任研究員) 高原明生(東京大学、日本国際フォーラム参与) 上海側:呉寄南(上海市日本学会名誉会長、上海国際問題研究院研究員) 楊潔勉(上海市国際関係学会会長) 程永華(中日友好協会常務副会長、前駐日大使) 信強(復旦大学アメリカ研究センター副主任、教授) 武心波(上海外国語大学教授) 陸慧海(上海市日本学会副会長) 胡令遠(上海市日本学会会長) 蔡亮(上海国際問題研究院研究員) 陳子雷(上海對外經貿大学日本經濟研究センター長、教授) 陳友駿(上海国際問題研究院研究員) 高蘭(復旦大学日本研究センター副主任、教授) 廉徳瑰(上海外国語大学日本研究センター主任、教授) 賀平(復旦大学日本研究センター副主任、教授) 包霞琴(復旦大学)

		※参加者(上記は主に登場順) 登壇 26 名＋同時通訳 3 名＋運営 6 名 ※会議の動画は非公開
--	--	---

他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加

該当なし

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

インタビューや報道発表

- 1) 2020/12/25 川島上席研究員、森上席研究員編『UP plus アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』(東大出版会)

<http://www.utp.or.jp/book/b526768.html>

論文やコメンタリー

- 1) 2020/08/31 米中関係研究会 コメンタリー No.1 「豪州と米中関係 ― 「幸福な時代」の終焉」(佐竹知彦防衛研究所主任研究官)
http://iips.org/research/npicommentary_satake_20200825.pdf
- 2) 2020/10/05 米中関係研究会 コメンタリー No.2 「新型コロナ危機下の米中対立激化と東南アジア」(大庭三枝神奈川大学教授)
http://iips.org/research/oba_20200930.pdf
- 3) 2020/10/29 Intensifying US-China Conflict and Southeast Asia in the Midst of the Novel Coronavirus Crisis by Oba Mie (Professor of Kanagawa University)
http://www.iips.org/en/research/data/npi_note_oba_20200930.pdf
- 4) 2020/10/12 米中関係研究会 コメンタリー No.3 「米中大国間競争の狭間におけるロシア」(小泉悠東京大学先端科学技術研究センター特任助教)
http://iips.org/research/commentary_koizumi_20201012.pdf
- 5) 2020/10/29 | Diplomacy / International Relations | Research Note
Russia: Caught between US-China Competition by Koizumi Yu (Project Assistant Professor RCAST, The University of Tokyo)
http://iips.org/en/research/data/npi_note_koizumi_20201012.pdf
- 6) 2020/11/16 米中関係研究会 コメンタリー No.4「インドから見た米中対立～「戦略的自律」外交の行方～」(在インド大使館 安藤俊英氏)

http://iips.org/research/Commentary_no4_Ando_20201116.pdf

- 7) 中曽根平和研と日本国際フォーラムとの共催で、上海国際問題研究所とオンライン研究会「アメリカ新政権の成立と東アジア:日米中関係と地域秩序」を実施

<https://www.npi.or.jp/research/2020/12/21110158.html>

(参考) 上海国際問題研究所のサイトでの報告

http://www.siis.org.cn/Content/Info/4UCIT18LLXYP?fbclid=IwAR3IQNgkrzSThGYgKbcKdVUzFvfHx_o5DSR81_bGT5t0cB7aOcO07ZO0sqw

- 8) 2021/02/25 米中関係研究会コメンタリーNo.5「アフリカから見た米中関係:その位相のズレ?」
(遠藤貢・東京大学大学院総合文化研究科教授)

http://iips.org/research/data/npicommentary_endo_20210224.pdf

- 9) 2021/03/18 US-China Relations as Seen from Africa: Phase Shift? by Endo Mitsugi (Professor Graduate School of Arts and Sciences The University of Tokyo)

http://www.iips.org/en/research/data/npi_note_endo_20210224.pdf

- 10) 2021/03/18 米中関係研究会コメンタリーNo.6「中央アジアから見た米中関係 - ピントを外し続ける米国、重要だが親近感が増さない中国 - 」(宇山智彦・北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授)

http://www.iips.org/research/data/npicommentary_uyama_20210318.pdf

- 11) 2021/03/25 米中関係研究会コメンタリーNo.7「ラテンアメリカから見る米中関係 - 米国の裏庭に延びる「一帯一路」-」(岸川毅・上智大学教授)

http://www.iips.org/research/data/npicommentary_kishikawa_20210325.pdf

報告書

該当なし

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

- 1) 2020/07/20 掲載 6月28日、米中対立の全貌を捉える目的でウェビナー「米中対立をどう見るか—アメリカ大統領選挙と経済・技術・安全保障—」を開催しました。

YouTube 動画 <https://www.youtube.com/watch?v=NY9qb-0iEG8>

- 2) 2020/10/05 掲載 NPI ウェビナー「先端技術の国防利用からみる米中関係」を開催しました。 YouTube 動画 <https://youtu.be/0VxJ06clfFY>

- 3) 2020/11/19 掲載 NPI ウェビナー「多元化する米中のイデオロギー攻勢ーヨーロッパへの浸透」を開催しました。YouTube 動画 <https://youtu.be/joHKEokgD-I>
- 4) 2020/12/25 川島上席研究員、森上席研究員編『UP plus アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』が東大出版会より出版されました。
詳しくは、東大出版会のページへ <http://www.utp.or.jp/book/b526768.html>

【米大統領選グループ】

1. 基礎的情報収集・調査研究

第1回研究会：6月25日 10:30-12:00 オンライン

本年度研究の方向性

村上政俊 報告「米台関係の深化とインド太平洋における日米台協力の可能性」

西住祐亮 報告「バイデン候補の外交政策」

第2回研究会：8月3日 16:30-18:00 併用

渡辺将人 報告「2020年米大統領選挙をめぐって」

第3回研究会：12月24日 10:00-12:00 オンライン

小濱祥子 報告「アメリカ国民と日米同盟-サーベイ調査企画案をめぐって」

第4回研究会：1月18日 10:00-12:00 オンライン

村上政俊 報告「シンクタンクの提言・論考からみるバイデン政権下の米中関係」

西住祐亮 報告「対日・対北朝鮮政策に関するシンクタンク等の提言」

第5回研究会：2月1日 10:00-12:00 オンライン

小此木政夫 慶應義塾大学名誉教授 発表「バイデン政権の発足と朝鮮半島情勢」

第6回研究会：2月15日 14:00-16:00 オンライン

ダニエル・ロー (Daniel Roh) アジアリスクモニター CEO (Asia Risk Monitor, Inc.) 発表
「バイデン政権発足と朝鮮半島情勢」

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施

米ヘリテージ財団との国際情勢に関するオンライン会合

7月2日、9月22日、2月9日の3回

デーヴィッド・ハリス (David Harris) 米国ユダヤ人委員会 (AJC) 理事長講演会:

「ユダヤ系アメリカ人が見るトランプ政権、大統領選挙、および中国が台頭する世界」

10月19日 21:30-23:00 オンライン (東京大学 (大学院法学政治学研究科他) との共催)

中国人民外交学会 「ポストコロナ時代における東アジア地域の平和と安定に向けて」

11月26日 (オンライン会合)

台湾遠景基金会 「ポストコロナ時代の日台関係」

11月27日 (オンライン会合)

ソウル国際フォーラム 「ポストコロナ時代の日韓関係」

12月12日 (オンライン会合)

日米韓協議(米 Chicago Council on Global Affairs 韓 Asan Institute for Policy Studies)
共同研究会 12月16日、2月19日の2回

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

(1)シンポジウム／セミナー／ワークショップ等

デーヴィッド・ハリス(David Harris) 米国ユダヤ人委員会(AJC)理事長講演会:

「ユダヤ系アメリカ人が見るトランプ政権、大統領選挙、および中国が台頭する世界」

10月19日 21:30-23:00 オンライン(同時通訳)

(東京大学(大学院法学政治学研究科他)との共催)

(2)対外発信

ア 論文やコメンタリー

- 1) 2020/08/06 米国大統領選挙と対北東アジア関係研究会 研究報告No. 1 「バイデン候補の外交政策と民主党内の対立」(西住祐亮中央大学法学部非常勤講師)を掲載しました。

<http://www.iips.org/research/2020/08/06175651.html>

- 2) 2021/2/4 「NPI ウェビナー「ユダヤ系アメリカ人が見るトランプ政権、大統領選挙、および中国が台頭する世界」を開催

<http://www.iips.org/publications/2021/02/04113859.html>

- 3) 2021/04/08 米国大統領選挙と対北東アジア関係研究会 研究報告No. 2

「日米同盟の評価をめぐる米国での実験調査結果」(北海道大学准教授 小濱祥子)を掲載しました。

<https://www.npi.or.jp/research/2021/04/08114141.html>

【経済安全保障グループ】

1. 基礎的情報収集・調査研究

(オンライン開催)	内容	発表者
第1回研究会 2020/6/26 10:00-12:00	①研究会趣旨説明・年間予定等 ②「データドリブンイノベーション時代の日本の産業競争力」	①藤崎理事長・荒井リーダー ②元橋一之 東大教授
第2回研究会 7/29 10:00-12:00	①「COVID-19 後の新デジタル経済の10のニューノーマル P」 ②「コロナ問題を踏まえた医療関連特許に関する国際動向」	①横澤誠 OECD 経済産業諮問委員会デジタル経済政策共同委員長 ②高倉成男 明大教授
第3回研究会 9/8 15:30-17:30	「主要国の経済安全保障政策」	佐藤大輔(外務省総合外交政策局経済安全保障政策室室長)
第4回研究会 9/29 15:00-17:00	①「COVID-19 後の越境データフローとデータ保護」 ②「ガバメントアクセスを理由とする民間技術の政府利用 (DFFT 実現に向けて)」	①板倉陽一郎 弁護士(ひかり総合法律事務所) ②渡辺翔太 野村総研主任研究員
第5回研究会 10/27 10:00-12:00	①「米中関係緊迫下の諸規制の背景と影響、留意点」 ②「通信、自動運転分野での米欧中間の技術スピルオーバーの変容」	①押田 努 (一財)安全保障貿易情報センター(CISTEC)専務理事 ②吉岡(小林)徹 一橋大講師
第6回研究会 12/2 18:00-20:00	「無形資源ルール違反に現行ルールの紛争処理制度が機能するか」	平見健太 早稲田大講師
第7回研究会 12/16 18:00-20:00	「米中対立とコロナ禍で注目された各国措置と関連条項」	木村藍子 中曽根平和研究所元主任研究員

第8回研究会 2021/1/20 10:00-12:00	① 「データと知財保護をめぐる政府の動向」 ② 各委員のペーパーに関する議論	①三又裕生 前内閣府知的財産戦略推進事務局長
第9回研究会 1/21 18:00-20:00	各委員のペーパーに関する議論	
第10回研究会 2/9 16:00-18:00	報告書案に関する議論	

2. 諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施

3. 日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画

4. 国民の外交・安全保障問題に関する理解増進

論文やコメントリー

- 1) 2020年7月21日「データドリブンイノベーション時代の日本の産業競争力」(元橋一之) <http://www.iips.org/research/2020/07/21151656.html>
- 2) 2020年8月24日「新型コロナと医薬特許」(高倉成男) <http://www.iips.org/research/2020/08/24172354.html>
- 3) 2020年9月17日「デジタル経済安全保障と「自由なデータ流通」の出口計画」(横澤誠) <http://www.iips.org/research/2020/09/17124400.html>
- 4) 2020年11月26日「先端技術領域での国際的な知識伝播の現状の可視化－米中の技術的なデカップリングを検討する素材として」(吉岡(小林) 徹) <http://www.iips.org/research/2020/11/26130516.html>
- 5) 2020年12月24日「GAのリスク拡大とその経済安全保障への影響」(渡辺翔太) <http://www.iips.org/research/2020/12/24114516.html>
- 6) 2020年12月24日「DFFT(データフリーフロー・ウィズトラスト)と経済安全保障」(板倉陽一郎) <http://www.iips.org/research/2020/12/24152504.html>
- 7) 2021年1月25日「強制技術移転問題に関する国際ルール現状と課題」(平見健太) <http://www.iips.org/research/2021/01/25121234.html>

報告書

経済安全保障グループ年度報告書「デジタル経済時代の知的資産にフォーカスした経済安全保障」（2021年3月）

第7号様式/第8号様式 別紙3

評価要綱1(3)ア(イ)～(エ)に記載されているそれぞれ項目につき、以下の2点を具体的に記載のこと。(総合事業、調査研究事業については該当するもののみ記入すること。)

- ① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、従来事業から改善した点を含む）
- ② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因と次年度での改善方法。

評価要綱1(3)ア		① 取組・成果 ② 十分な進展・成果がなかった部分、原因、次年度の改善方法
(イ) 補助事業の成果	基礎的情報収集・調査研究	
	補助事業者の情報収集・調査分析能力が強化されたか。	①各グループのメンバーにはその道の専門家に集まっていたいただき、また、必要に応じて外部の方のご意見を聞く機会を設ける等、情報収集・調査分析能力の向上に大いに役立った。 ②
	情報収集・調査分析の成果のHP上での公表等、しかるべき発信が実施できたか。	①研究会を開催する都度、当該会合での発表等について、当研究所HP上で公表、発信を実施したほか、メールマガジンにも掲載した。 議論の内容が公開に馴染まないものについては、半年に1回など一定期間分を取りまとめて公表を行った。 1年間の成果を事業ごとに取りまとめた報告書をHP上で公表したほか、グループごとの1年間の報告書もHPでの公表や製本して各所に配

		布するなどして発信を実施した。 ②
	諸外国シンクタンク・有識者との討論等の実施	
	研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な<u>討論の実施</u>及びこれを通じた日本人研究者（特に若手・中堅）の<u>英語発信の強化</u>に取り組んでいるか。また、<u>共同研究</u>などが諸外国の視点を取り入れつつ、適切に実施されているか。日本の立場や見解を諸外国カウンターパートに<u>深く理解させる</u>ことができているか。	①従来から実施してきている中国、韓国、台湾の研究機関との会合は今年度も実施し、加えて、米国、韓国、中国の研究機関との意見交換を実施するなど、連携・協力の相手方を拡大していくことに努めた。その際はグループをまたがる形で幅広く意見交換を行い、また、日本の立場や見解も議論の対象にした。 ②今年度は、上記のような「新規開拓」の要素が大きかったこともあり、若手研究者の英語発信の機会の提供や共同研究は必ずしも十分とは言えないところ、次年度はその点を強く意識して取り組んでいく。 また、在日の有識者、外交官、外国メディアが関係者との関係強化にも努めていく。
	日本の主張の世界への積極的発信と国際世論形成への参画	
	セミナー・シンポジウムの<u>実施・参加</u>及びその広報等を通じた<u>国際社会への発信</u>が積極的になされたか。また、その結果として<u>国際社会世論形成</u>に参画することができたか。	①オンラインでのセミナー（ウェビナー）を開催した際、同時通訳を活用して日本語のみならず英語でも発信することに努めた。また、事後には動画も公開するなどして広報に努めた。

		②広く国際社会に発信することは十分にできたとは言えないところ、次年度は本年度の非公開での意見交換を公開形式にしていくなど、ウェビナーの開催形式も含めて改善に努める。
	国民の外交・安全保障問題に関する理解増進	
	事業成果を分かりやすい形でインターネットを通じ一般公開しているか。	①今年度1年間の事業成果を取りまとめた報告書を、当研究所HPで公開した。同報告書は英訳版も作成する。 ②
	企業などに向けた情報提供サービスや幅広い国民が参加できるシンポジウムの開催等により、国民の外交・安全保障に関する理解増進に努めたか。また、その反響があったか。	①当研究所が各四半期に発行しているNPI Quarterlyを会員企業に送付するほか、その時々の特ピックについてメールマガジンを送付するなどして、理解増進に努めてきている。 ②
	その他	
	補助事業の目的・意義に照らし、現時点で期待された成果をあげているか（あげつつあるか。）。	

(ウ) 補助事業実施体制	事業を実施するに十分な人的体制が取られているか。	①各研究会の調整窓口を各研究員で分担し、また研究員が相互に協力し合う体制をとった。経理についても、複数の事務局員が対応する体制をとっている。 ②個別の研究会でなく、事業全体を統括する立場の常勤者が設けられれば望ましいが、現体制では難しく臨時に雇用することも検討が必要。
	組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力の強化に努めているか。	
	グローバルに活躍する多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発信力強化に取り組んでいるか。	①研究本部長や上席研究員の人脈を活用するなどして人材発掘に努め、各研究会において発表や論考の執筆を行うなど、その育成や発信力の強化にも努めた。 ②国際的な発信については、まだ十分とは言えないところ、発表等の機会の提供や、英語での論考執筆等について、次年度は強化していく。
	プロジェクトの成果を生み出すための工夫を行っているか。	①研究会のメンバーには、幅広い分野から人材を集め、さらに必要に応じて外部講師を招いて勉強会を行うなど、新たな視点や課題の抽出に努めた。 ②
(エ) 補助金	補助金は効果的に使用されているか。	①調査研究に振り分けられる予算がもともと潤沢にあったわけではないので、本件補助金を使用することによ

の 使 用		り、調査研究活動の質・量ともに充実させることが可能になった。 若手を含めた有為な人材の活用や、英語も含めた対外発信についても、本件補助金を活用して従来より相当に充実させることが可能になっている。 ②
	経費積算が事業内容に対して妥当であったか。補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか。	①当初の積算は妥当であったと考えるが、新型コロナウイルス感染症の影響で外国出張や外国からの招へいが不可能となり、当初計画を見直すことが不可欠となったため、それらを踏まえて予算の変更を承認いただいた。 執行・管理についても当方所内で新たなシステムを構築するなどして、適正に実施した。 ②